

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530682

研究課題名(和文) 公的雇用と女性労働の関連性についての国際比較研究

研究課題名(英文) A Comparative Study on the relationship between Public Employment and Women's Labor Force Participation

研究代表者

筒井 淳也 (Tsutsui, Junya)

立命館大学・産業社会学部・教授

研究者番号：90321025

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：少子高齢化に直面する日本では、女性の労働力の活用が喫緊の課題になっている。本研究は、いわゆる公的雇用(公務員としての雇用)と女性労働との関係について、国際比較の観点から計量的に分析を行うことが目的である。

結果的に、以下の2点を明らかにした。1つは、特に1980年代以降の先進経済各国における女性労働力参加率の増加の大きな部分が公的雇用の増加によって説明できること。もう一点は、公的雇用はたしかに女性の労働力参加率を高めるが、ワーク・ライフ・バランスや雇用の質という面では必ずしもプラスの作用のみがみられるわけではないこと、である。

研究成果の概要(英文)：Our research aimed to explicate the relationship between public employment and women's labor force participation from the comparative perspective.

As the consequences, we arrived at mainly two arguments. One is that the increased women's labor force participation from the 1980s in most advanced countries can be explained by increased public employment of women. The other findings is that public employment of women does not necessarily leads to a "good" working conditions of women.

研究分野：社会学

キーワード：女性労働 公的雇用 少子高齢化

1. 研究開始当初の背景

出生力の回復と女性労働力率の上昇は現在の日本が抱える重要な社会的課題である。OECD 諸国のうち相対的に高い出生力を維持している国はほぼ例外なく同時に高い女性労働力率を実現しているということもあり、出生力回復政策としても働く女性をサポートする制度の重要性が認識されている。このような状況において日本では 2007 年に政労使の合意のもとで「ワーク・ライフ・バランス憲章」が策定されたが、2011 年現在も状況改善の兆しは見えない。

ワーク・ライフ・バランスは主に民間部門で雇用される女性の職業キャリア継続を念頭においた概念である。この背景には、日本において女性が雇用労働において活躍できないのは、長時間労働や育児支援の不足であるという考え方がある。そこで念頭に置かれているのは主に民間部門（私企業）で雇用されている女性である。

しかし多くの研究で完全に見落とされているのは、主な OECD 諸国において女性の雇用増と経済的地位の上昇は公的部門における雇用によって促進されてきたのではないかという可能性である。特に 1980 年代以降の北欧諸国における女性の雇用増のほとんどは、公的部門における雇用吸収によって生まれたという指摘もある (Esping=Andersen 1996)。さらに多くの OECD 諸国では政府雇用に占める女性の割合が 5 割を超え、いわゆる上級職でも女性の割合は相対的に高い (図 1)。

このように、女性労働にとって公的雇用は（場合によってはワーク・ライフ・バランス政策そのものよりも）大きな意味を持つ。しかし「女性の労働と公的部門」という問題設定においては、政府による制度的な規制や支援の効果（たとえば「公的な育児支援制度が充実している国では女性の労働力率はどれほど高まるか」など）に研究資源の多くが費やされてきた。女性の労働にとっての公的雇用の影響については、全く研究がされていないわけではないもの（たとえば公的雇用の賃金水準を分析した研究がある）、信頼できるデータを使った体系的な研究がなされていないのが現状である。

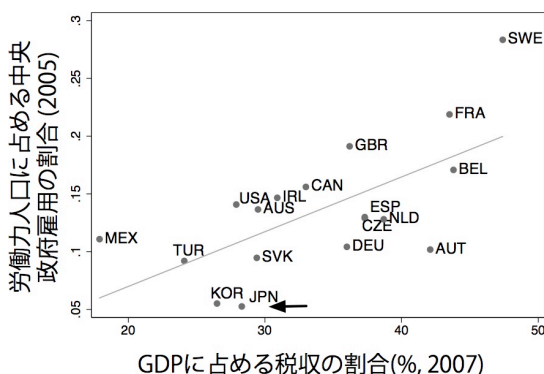


図 1 OECD 諸国における公的雇用の規模

(筒井(2012)より引用)

他方で日本に目を向けてみると、公的雇用の規模は OECD で最低レベルであり、この公務員の少なさが他の OECD 諸国に比した日本の女性の労働上の地位の低さとして現れていた可能性があるが、この観点からの研究は現時点でほぼ存在しない。

その他考慮すべき背景としては、以下のようない点がある。(1)OECD 全体として現在、経済成長の鈍化を反映して公的雇用を縮小する傾向が多く見られるが、この動きが各国の女性労働にどのような影響を持つのかについて、いまだそのインパクトが適切に評価されていない。(2)福祉国家での公的雇用による女性労働の吸収は（雇用供給以外に）所得や職業上の地位の面で本当に女性を有利にしているのかについての研究が一部でなされている。しかし主に一時点での分析にとどまっており、より長い時間的スパンにおける公的雇用の影響については明らかにされていない。

2. 研究の目的

以上を受けて、本研究では以下の二つを研究目的とした。

(1)1980年代以降の OECD 諸国における女性の地位向上における公的（公務員）雇用の影響を、主に詳細なマクロデータ分析に基づいて適正に評価すること。

(2)以上を受けて、特に日本における公的雇用の規模および公的雇用における女性の割合の小ささが、女性の地位向上にとってデメリットとなってきたのかどうかをデータに基づいて仔細に検証すること。

すでに確認したように、女性労働における公的雇用の役割については、研究において適切なレベルの注目を集めておらず、公的支援の影響の研究に比べて極めて小さな研究蓄積しか存在しない。しかし予備的な分析の段階で、公的部門雇用は女性労働に極めて大きなインパクトを有していることがわかってきた。本研究は体系的なデータに基づいてこのテーマに取り組む世界で最初の研究とならずである。

研究上の意義は、女性労働の研究に公的雇用というファクターを適切に位置づけ、今後の同分野の研究の新しい地平を開くことである。実際上の意義としては、公務員削減が叫ばれる現状において、日本における女性雇用にとってのそのインパクトを予測し、しかるべき政策的助言を行うことにある。現状では公務員削減と女性労働の促進があたかも関連しないことのように論じられているが、まずは適切な実証的評価を行うことが必要である。

3. 研究の方法

主に各国のマクロデータを用いたデータの記述 (OECD stat ならびに世銀の World

Development Indicators データ) と、国際比較可能なマイクロデータ (International Social Survey Programme) を用いた分析が用いられた。

また、補助的データとして、Brady, Huber, Stevens らが公開している Comparative Welfare States Data set (2014) を部分的に用いた。

#### 4. 研究成果

本研究において明らかになった主なことは、以下の二点にまとめることができる。

1 つは、特に 1980 年代以降の先進経済各国における女性労働力参加率の増加の大きな部分が公的雇用の増加によって説明できること、である。

まずは現状であるが、図 2 に示されるように、2000 年代の主要国雇用割合を見ると、特に女性において大きな国ごとに違いが見られる。日本は他の国 (米、スウェーデン、ドイツ) に比べて公的雇用の割合が極端に低いことがわかる。

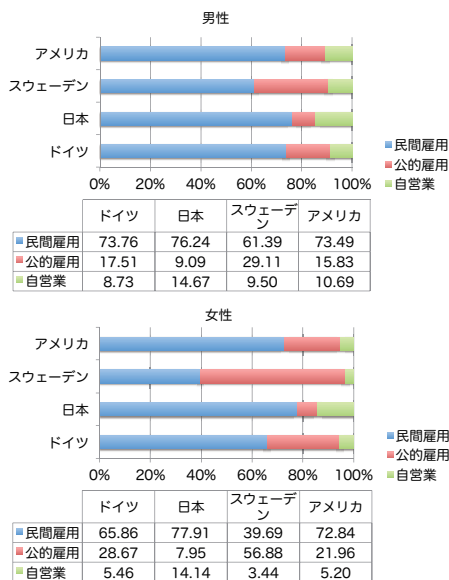


図 2 就業セクター別雇用割合 (ISSP より筆者作成)

次に時系列的な変化を見てみよう。図 3 に示されたように、1970 年から 1999 年までに女性の労働力参加率は主要各国において増加しているが、北欧諸国を中心に公的雇用の増加がそれに伴っていることもわかる。別途行った分析によれば、特に北欧諸国においては、女性の雇用増のほとんどは公的雇用によるものであることもわかっている。

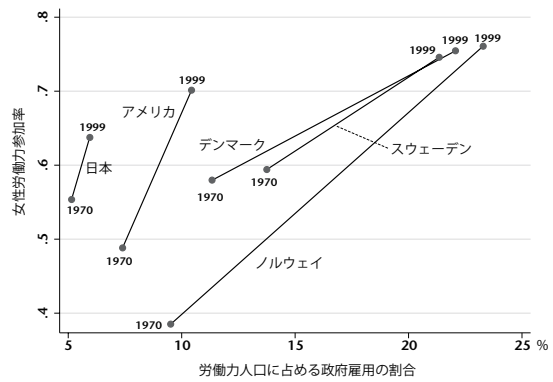


図 3 公的雇用の割合と女性労働力参加率の推移 (Comparative Welfare States Data set より筆者作成、筒井(2015)でも使用。)

もう一点は、公的雇用の質についての分析である。これについては二次文献のレビューならびに独自のマイクロデータ分析により、以下のような知見を導き出した。

公的雇用は総じて女性に良質な雇用を提供していると考えられることができるが、留保すべき点もある。ひとつには、高学歴女性が公的雇用に吸収されることで、民間企業に就職していたら得られたであろう高賃金を失う可能性である。公的雇用は安定しており、かつ競争圧力の小ささからワーク・ライフ・バランスの観点からもある程度好ましい仕事環境を提供するが、賃金格差の是正にどれほど積極的役割を果たしているのかについては慎重になるべきである。

次に、ワーク・ライフ・バランスの面からみても、たしかに育児休業等は民間セクターにおける雇用よりも取得しやすいということはあるが、特に専門職において仕事の配分等を自分で決める余地が民間セクター雇用よりも小さいなど、すべての面において望ましいというわけではないのだ。

#### <引用文献>

Esping-Andersen, Gosta, 1996, "After the Golden Age? Welfare State Dilemma in a Global Economy" in Gosta Esping-Andersen (ed.), *Welfare States in Transition*. Sage Publications.

Gornick, Janet C. and Jerry A. Jacobs. 1998. "Gender, the Welfare State, and Public Employment: A Comparative Study of Seven Industrialized Countries." *American Sociological Review* 63(5):688-710.

Junya Tsutsui, 2011, "Work-Life Conflicts in the Public Sector Employment", *International Sociological Association RC06 Research Seminar*.

筒井淳也, 2012, 「公的セクター雇用における女性労働とワーク・ライフ・バランス」『社会科学研究』64(1): 155-173.

筒井淳也, 2015, 『仕事と家族』中央公論新社.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 筒井淳也, 2014, 「女性の労働参加と性別分業：持続する「稼ぎ手」モデル」『日本労働研究雑誌』648, pp. 70-83. 査読無
- ② 筒井淳也, 2013, 「親密性と夫婦関係のゆくえ」『社会学評論』64(4), pp. 572-588. 査読無
- ③ Junya Tsutsui, 2013, “The Transitional Phase of Mate Selection in East Asian Countries” *International Sociology* 28(3) pp. 257-276. 査読有 DOI : 10.1177/0268580913484775
- ④ Junya Tsutsui, 2013, “East Asian Welfare Model and Its Discontents: A Theory of Twin Mismatches in Labor and the Marriage Market”, *Journal of Ritsumeikan Social Sciences and Humanities* 5, pp. 99-111. 査読無
- ⑤ 筒井淳也, 2012, 「公的セクター雇用における女性労働とワーク・ライフ・バランス」『社会科学研究』64(1): 155-173. 査読無
- ⑥ Tuuka Toivonen, Junya Tsutsui, Haruka Shibata, 2012, “New Risks, Old Welfare: Japanese University Students, Work-related Anxieties and Sources of Support” *Kobe University RIEB Discussion Paper Series* 17, pp. 1-27. 査読無

[学会発表] (計5件)

- ① Junya Tsutsui, 2015, “Challenges of an Extreme Aging Society: Toward a Social Investment State” *JFFoS (Japanese French Frontiers of Science Symposium)* (Kyoto, Kyoto 1/23).
- ② Junya Tsutsui, 2014, “When Equal Opportunity Law Fails in Japan: Women’s Labor Participation as an Unintended Consequence” *US-Japan Research Institute* (Washington DC, USA 9/8).
- ③ Junya Tsutsui, 2014, “Constructing Social Cleavage Indicators Using the Mixed-Effects Model” *XVIII ISA World Congress of Sociology* (Yokohama, Kanagawa 7/15).
- ④ Eric Fong and Junya Tsutsui, “No One Left Behind”? Youth Employment in Japan” *The 2013 Annual Meeting of Population Association of America* (New Orleans, USA 4/13).
- ⑤ Maki Takeuchi and Junya Tsutsui, 2012, “Disaggregating Housework: An International Comparison of Gendered Segregation of Household Labor” *Annual*

Meeting of Population Association of America. (San Francisco, USA 5/4).

[図書] (計1件)

- ① 筒井淳也, 2015, 220, 『仕事と家族』中央公論新社

6. 研究組織

(1) 研究代表者

筒井淳也 (TSUTSUI, Junya)  
立命館大学・産業社会学部・教授  
研究者番号：90321025